

整理番号

21

新おおつち地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画書

地域漁業復興 プロジェクト名称	新おおつち地域漁業復興プロジェクト協議会		
地域漁業復興 プロジェクト 運 営 者	名 称	新おおつち漁業協同組合	
	代表者	代表理事組合長 下 村 義 則	
	住 所	岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里 2-1-13	
計 画 策 定 年 月	平成 24 年 7 月	計画期間	平成 24 年度～平成 27 年度

1. 目的

大槌地区では、大槌町漁業協同組合（以下「旧大槌漁協」という。）が自ら定置網漁業を営み、秋鮭漁を中心とした操業を行ってきたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、定置網漁業、漁港施設、市場施設、製氷施設、加工・保管施設等の水産関連施設に甚大な被害を受けた。

このため、生産から流通販売に至る機能が著しく低下し、以前から厳しい経営状況が続いていた旧大槌漁協の経営環境は更に悪化したことを受けて、当漁協は実質破綻を余儀なくされた。

しかしながら、当地区の漁業者の生産復旧・復興に向けては、漁業協同組合の機能発揮が不可欠であり、また、漁業の再生は地域水産業の復旧・復興にも大きく関係することから、平成24年3月1日に「新おおつち漁業協同組合」（以下「新おおつち漁協」という。）を設立し、新おおつち漁協における「自営定置網漁業」の開始を検討している。（本年6月現在、当漁協の組合員数は255名、そのうち定置網漁業の従事組合員は20名程度）

現在、被災した水産関連施設のうち、市場施設、製氷施設は機能が震災前と同水準まで回復しているため、今後、新おおつち漁協の自営定置網漁業が収益性の向上を目指した取組を推進することによって、消費地に安全・安心な水産物を安定的に供給し、地域の重要な基幹産業として躍進することで、地域関連産業への復旧・復興の一躍を担う。

2. 地域の概要

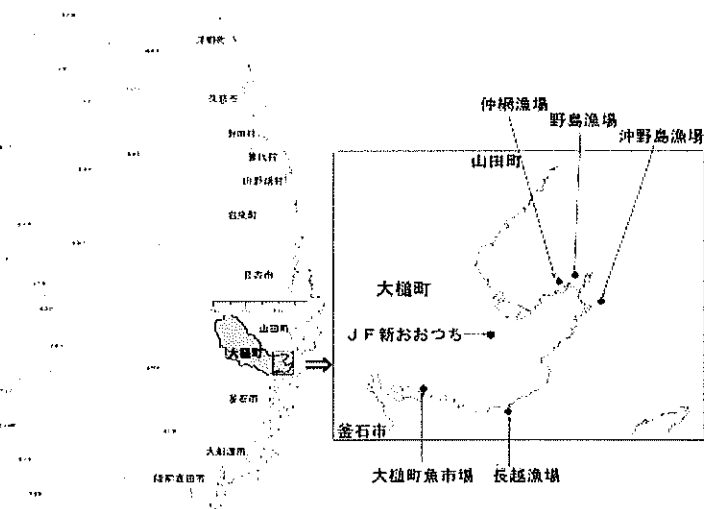
岩手県の漁場には春から夏にかけては、水温が高い黒潮に乗ってまぐろやぶりが、夏から秋にかけては、さば、いか、さんま等が、秋から春にかけては、水温が低く栄養が豊富な親潮にすむ、さけ、たら等が回遊してくる。

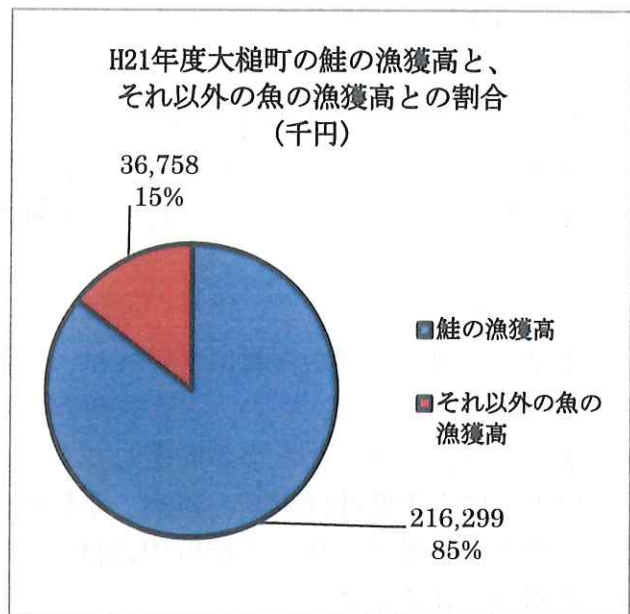
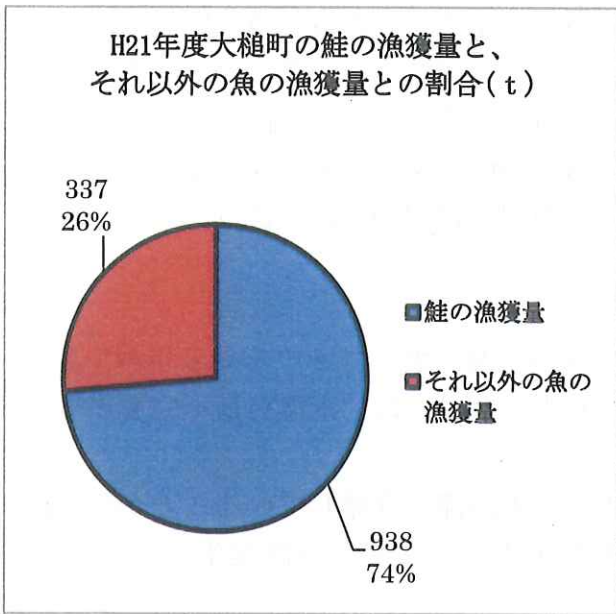
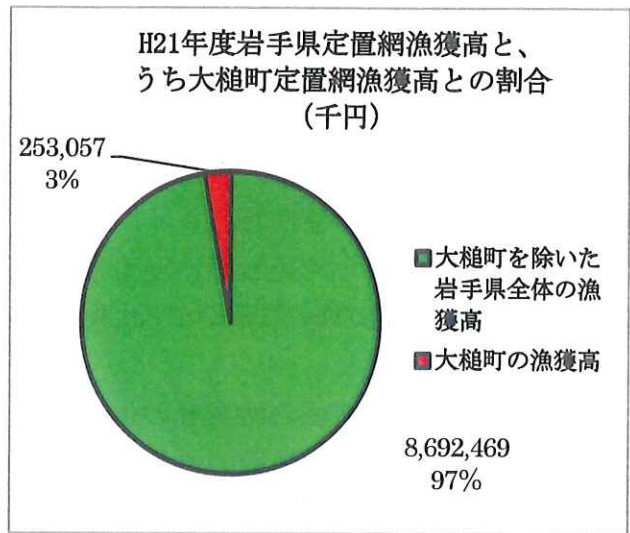
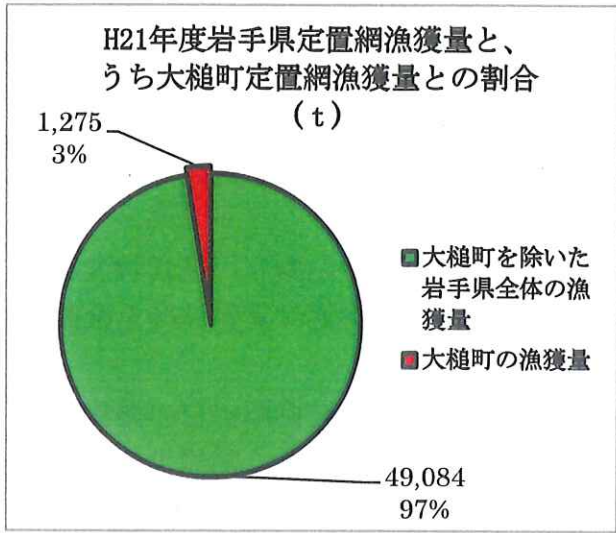
このように岩手県沖は黒潮、親潮、津軽暖流と三つの海流が交錯していることから、国内でも有数の漁場であり、大槌町周辺はその中核地域として古来より漁業生活を営み、漁労技術と文化を育んできた。

大槌町には北上山地の沿岸水系として、大槌川と小槌川がある。この二河川は市街地に至る間に山地を隔てて南北に並行して太平洋にのぞんでおり、共に鮭の遡上河川となっている。

東日本大震災で発生した大津波により、大槌魚市場、漁港、流通・加工施設等関連施設に壊滅的な傷跡を残した。

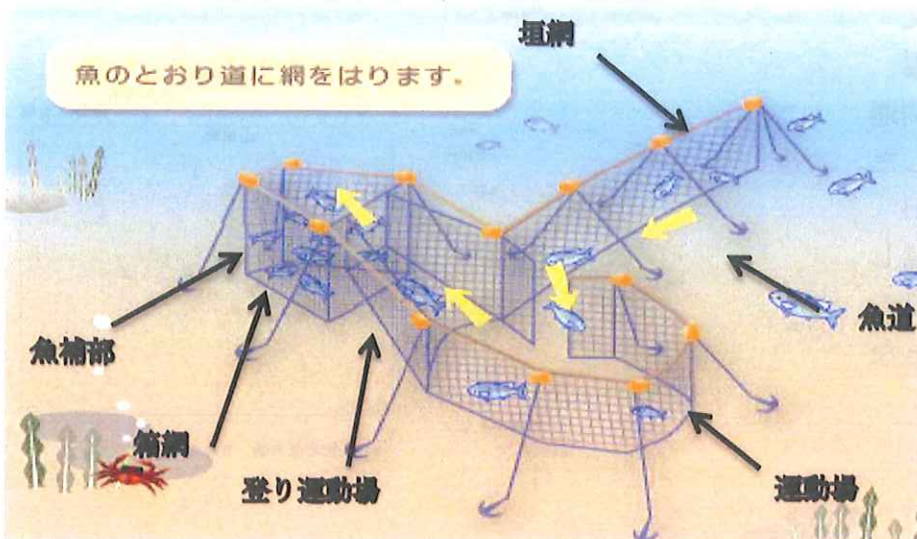
魚市場や製氷施設は復旧し、平成23年9月から再開しているが、その他関連施設の復旧・復興が今後の課題となっている。





資料：「岩手県農林水産統計」（東北農政局岩手農政事務所）

【定置網のイメージ図】



定置網漁業は、①魚群の魚道を遮断して網内へ誘導する「垣網」と、②網に入った魚群を網の奥へ迷い込ませて滞留させる「身網」（運動場・登り運動場）と、③魚捕する「箱網」の3つで構成される。

大槌地域の震災復興状況写真（撮影：平成 23 年 4 月 10 日）



震災後の大槌町 J R 大槌駅付近



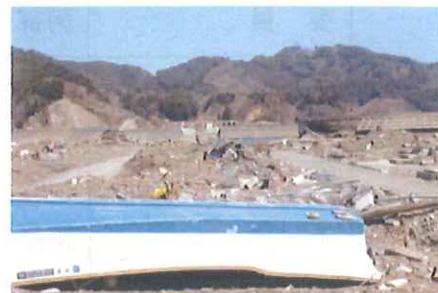
大槌町中心部の状況



被災した大槌町漁協

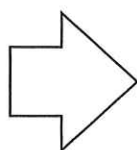


定置番屋付近（大槌町赤浜）



複数の小型漁船が流失

〈大槌町魚市場被災、復旧状況〉



3. 計画内容

(1) 参加者名簿

地域漁業復興プロジェクト協議会構成員名簿

協議会役職名	氏名	所属機関名	所属機関役職
会 長	下村 義則	新おおつち漁業協同組合	代表理事組合長
会長職務代理者	阿部 力	新おおつち漁業協同組合	副組合長理事
委 員	五十嵐 和昭	岩手県沿岸広域振興局水産部	水産振興課長
委 員	山口 仁	岩手県水産技術センター	漁業資源部長
委 員	阿部 幸一郎	大槌町産業振興部農林水産課	農林水産課長
委 員	後藤 均	岩手県漁業協同組合連合会	指導部長
委 員	白澤 玲	岩手県信用漁業協同組合連合会	融資課長
委 員	山崎 道数	アサヤ(株) (漁網・漁具業者)	釜石支店長
委 員	川端 義男	(株)岩手造船	代表取締役社長
委 員	芳賀 政和	丸政商店 (加工業者)	店主
委 員	小石 道夫	新おおつち漁業協同組合	自営定置大謀

(2) 復興のコンセプト

新おおつち漁協の「自営定置網漁業」は、大槌町の重要な基幹産業としての一躍を担うため、早期に水産物の安定供給体制を確立し、収益性の向上を目指した取組が不可欠であるとともに、今後、関係業界と連携して、地域水産業の復旧・復興を推進する。

〈生産に関する事項〉

① 操業形態の再編

従来、漁場ごとに2隻掛かりで網起こし作業を行ってきたが、代船は大型化することに伴い、1隻で網起こし作業を実施し、操業の改善・効率化を図る。

また、当業は4ヶ統の漁場で操業を行ってきたが、収支状況を考慮すると、漁場の再編が必要であるため、当面は4ヶ統から3ヶ統に漁場を縮減し、生産コストの削減を図る。

② 供給能力・鮮度の向上

従来の網起こし船は、魚槽が小さいため、鮭の積載運搬量に限りがあり、漁獲量が多いときは、1日に数回運搬作業や市場への水揚げを行っており、当該作業は午後まで及ぶことから魚価に悪影響を与えている。

一方、代船は魚槽容量が十分あり、多獲時でも1回の水揚げ作業で市場に供給することが可能で、また、氷倉も装備していることから、漁況に応じて漁獲物を保冷するなど鮮度維持の向上を図り、魚価の下落を防止する。

③ 安全性・居住性・労働環境の改善

代船は、深さの確保や洋式トイレを新設するなど、安全性・居住性の環境改善を図る。

また、現在の網起こし船は小型のため、各漁場ごと2隻で網起こし作業を行っているが、2隻体制はバランスを保つことが難しく、特に荒天時の場合、操業に負担がかかっていたが、代船は大型化に伴い、野島・長越漁場は1隻での網起こし作業を実施し、労働環境の改善を図る。

〈流通・販売に関する事項〉

① 四季を通した水揚げ・流通

各漁場とも、伝統的に秋鮭漁を中心に操業を行ってきたが、地元関係者からは、四季を通した水揚げ・流通が求められているため、周年を通した兼用漁網により春・夏漁（さくらます等）の取組を、平成25年度から沖野島漁場で、平成26年度からは野島・長越漁場も追加して実施する。

四季を通じて、大槌町の水産物が消費地に流通することで、市場再生に躍動感を持たせるとともに、地域水産業の活性化に弾みをつける。

③ 市場入札システムの導入

大槌魚市場は、大槌町から新おおつち漁協が業務委託を受けており、当市場の再生・活性化の如何は、広義で見れば自営定置網漁業の経営にも影響を及ぼすものであるが、市場の一連作業がシステム化されておらず、入札からセリまでの時間を多大に要し、漁獲物の鮮度維持等の観点から改善が求められている。

このため、市場入札システムを導入し、一連の作業時間を大幅に短縮することによって、漁獲物の鮮度維持・向上を目指し、関係漁業者に対し、本市場への原則全量水揚げを誘発する呼び水を起こす。

④ 水産加工施設の復旧・復興

大槌町の復旧・復興を推進するためには、基幹産業である水産業の再生が不可欠であるが、現在、地域水産加工施設の復旧・復興が遅れている状況にあるため、今後、地元流通・加工業者とも連携しながら、「大槌町水産流通加工業復興方針(案)」に参画し、地域水産業全体の活性化に向けて取り組む。

(3) 復興の取組み内容

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	操業の効率化	網起こし船は、2隻掛かりで1漁場ごとの網起こし作業を行っており、特に荒天時は、バランスの維持など作業に時間を要し、操業の改善・効率化が求められている。	A 復興2年目に新網起こし船2隻を導入し、野島・長越漁場は1隻で網起こし作業を実施。	見込まれる効果が従来より年間63.38hの短縮。 【参考】 19t型の従来船と新網起こし船を比較すると、燃油の年間使用量の削減が見込まれる。	参考資料 P1～P6
漁場の合理化	漁場の合理化	4ヶ統の漁場(沖野島、野島、長越、仲網)で操業を行っていたが、仲網漁場の生産コストが大	B 当面は仲網漁場を休場とする。	・仲網漁場の休場による生産コストが年間2,796千円の削減。 ・漁場の合理化により操業・水揚げ時間が短縮し、魚価の下落を防止(具体的な数値算定は困難だが、仲買人からの聞き取りでは好評)	参考資料 P7～P8

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠	
生産に関する事項	供給能力・鮮度の向上	網起こし船は魚槽が小さいため、各船ともに鮭の積載運搬量に限りがあり、市場へは1日に数回往復して水揚げを行うため、午後まで時間を要し、魚価等に悪影響。	C	新網起こし各船は、十分な魚倉容量があり、1回の水揚げで市場に供給が可能で、水艙も装備されているため、漁獲物を適宜保冷するなど鮮度維持を向上させ、魚価の下落を防止。	午前中までに必要量を市場に供給できるため、魚価の下落を防止。(具体的な数値算定は困難だが、仲買人からの聞き取りでは好評)。	参考資料 P9
			D	新たに導入する網起こし船は、深さ、居住環境、作業スペースを確保。	操業安全性、居住環境の改善による労働意欲の向上を促す。	参考資料 P9～p10
			E	新網起こし船導入に伴い、野島・長越漁場は、2隻網起こしから1隻網起こしへ転換。	乗組員の労力改善を図り、労働意欲の向上を促す。	参考資料 P11
流通・加工に関する事項	四季を通じた水揚げ・流通	伝統的に秋鮭漁中心の操業であったが、市場からは四季を通じた水揚げ・流通が求められている。	F	周年を通じた兼用漁網により春・夏漁(さくらます等)を平成25年度は沖野島漁場、平成26年度からは野島・長越漁場も実施。	<ul style="list-style-type: none"> 春・夏漁の取組による水揚げ高の増加が年間26,457千円。 四季を通じた漁獲物を流通させることで市場再生に拍車をかけ、大槌町の水産業が活性化し、震災復興に貢献。 	参考資料 P12～P13

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
流通・加工に関する事項	地元大槌への水揚数量の回復	地元関係者(市場、漁協、加工・流通業者、販売業者等)は、大槌の水揚数量の回復を切望。	G 関係漁業者に対し、大槌市場への原則全量水揚げを推進するため、以下の「H」を取り組む。	・大槌市場の水揚数量の増加。 ・市場の活性化に伴い、地元関連産業との一体となった復興への取組が促進。	—
	市場入札システムの導入	市場の入札がシステム化されていないため、受付からせりまで多大な時間を要し、漁獲物の鮮度向上を図るためにも、関係者からは改善が求められている。	H 市場入札システムの導入により、受付～入札～せりまでの作業時間を大幅に短縮。	作業時間の短縮により、漁獲物の鮮度維持・向上を図る。(魚価向上の具体的な数値算定は困難だが、仲買人からの聞き取りでは好評)	参考資料 P14～P15
	水産加工施設の復旧復興への対応	【現状と課題】 東日本大震災により大槌町の水産加工場は甚大な被害を受け、現在も受入体制は万全ではない。	I 大槌町水産流通加工業復興方針(案)に基づき、進捗状況に応じた加工・流通業者との取組(漁獲物のブラインド化)を検討。	漁業の生産体制の強化及び地域水産業全体の活性化。	参考資料 P16～P22

(4) 復興の取組み内容と支援措置の活用との関係

① がんばる漁業復興支援事業

- ・取組記号 : A～I
- ・事業実施者 : 新おおつち漁業協同組合
- ・契約漁業者 : 新おおつち漁業協同組合自らが定置網漁業に取組、久美愛丸（総トン数 19 トン）及び瀬谷丸（総トン数 19 トン）を主力網起こし船として操業。
- ・実施年度 : 平成 24 年度～平成 27 年度

② その他関連する支援措置

取組記号	支援内容、制度資金名	復興の取組内容との関係	事業実施者（借受者）	実施年度
A	（共同利用漁船等復旧支援対策事業）	被災漁船の代替船として建造する資金の支援を受ける	新おおつち漁業協同組合	平成 24 年度 平成 25 年度
F	（共同利用漁船等復旧支援対策事業）	被災漁網の代替え網として購入する資金の支援を受ける	新おおつち漁業協同組合	平成 24 年度 平成 25 年度

(5) 取組みのスケジュール

① 漁業復興計画工程表

年度	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
記号 A	----->					
記号 B	—————>					
記号 C～F	----->					
記号 G～I	—————>					

② 復興の取組みによる波及効果

・沿岸漁業資源の効率的な利用を図りながら、操業形態の再編や四季を通じた水揚げ・流通に取り組むことによって、漁業の生産体制を強化し、併せて新おおつち漁協の経営の維持・安定が図られる。

・大槌地域の周年に亘る水産加工原料の供給が可能となり、地域水産業全体の復旧・復興に向けて大きな役割を果たす。

・労働環境の改善により、乗組員の労働意欲の向上を促す。

4. 漁業経営の展望

昨年の大震災により、地域関連施設が壊滅的な被災を受け、水産物の安定供給や流通・加工に支障をきたしていることから、震災復興に向けて関係者が一致協力して復興への道筋を模索していく必要がある。

当地区では、従来から4漁場で伝統的に秋鮭漁を行ってきたが、本年3月に新おおつち漁協を設立し、大槌町の重要な基幹産業として再出発の途を歩み出したところであるが、新たに導入する漁船、漁網については、従来にない操業や漁獲が可能である。

このため、操業の効率化や季節に応じた魚の水揚げ・流通などの取組を推進することによって、地元はもとより、多くの消費地に安定的に水産物を供給し、収益性を重視した経営を目指すとともに、地域水産業の復旧・復興への一躍を担う。

〈定置網漁業〉

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量はト、その他は千円)

	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	333,990	161,500	277,200	277,200	277,200	277,200
水揚量	1,250	605	1,047	1,047	1,047	1,047
水揚高	333,990	161,500	277,200	277,200	277,200	277,200
経費	195,946	132,775	187,850	215,492	215,134	214,776
人件費	91,880	76,800	90,028	90,028	90,028	90,028
燃油費	4,376	3,525	9,400	9,400	9,400	9,400
修繕費	11,634	12,000	10,000	10,000	10,000	10,000
漁具費	38,154	15,000	30,000	58,000	58,000	58,000
公租公課	0	150	2,702	2,702	2,702	2,702
漁船保険料	1,976	1,500	7,160	6,802	6,444	6,086
その他(支払賦課金)	20,526	9,800	16,660	16,660	16,660	16,660
販売経費	16,700	7,000	11,900	11,900	11,900	11,900
一般管理費	10,700	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000
償却前利益	143,359	28,725	89,350	61,708	62,066	62,424

(2) 次世代船建造の見通し

償却前利益 60 百万円	×	次世代船建造 までの年数 15 年	>	船 価 378 百万円
-----------------	---	-------------------------	---	----------------

※償却前利益は復興5年目の数字を基準とする。

(船価内訳)

網起こし船	166 百万円
網起こし船	206 百万円

【収入及び経費の算出根拠】

新おおつち漁協は、旧大槌漁協の実質破綻により、本年3月に設立し、文字どおりゼロからのスタートであるため、収入計画については、高望みせず、旧大槌漁協の過去5ヶ年の平均値を下回って算定している。

また、支出計画については、経営基盤が脆弱の中、その後押しを最大限得るため、支援措置を可能な限り活用した結果、必要経費が崇高しているが、今後、本取組を推進することによって、着実に経営の再建を進め、発展に向けて飛躍の途を歩む。

◇震災前の収入

沖野島漁場・野島漁場・長越漁場・仲網漁場の震災前の過去5ヶ年の平均値。

◇復興後の収入

- ・復興1年目は沖野島漁場だけ操業。震災前の過去5ヶ年の平均値の83%
- ・復興2年目以降は沖野島漁場・野島漁場・長越漁場操業。震災前の過去5ヶ年の平均値の83%

◆震災前の経費

- ・震災前の過去5ヶ年の平均値

◆復興1年目の人件費

- ・乗組員20名、その他2名で算出。
- ・雇用契約書に基づき算出。賄費、保険料、福利厚生費は実績から算出。

◆復興2年目以降の人件費

- ・乗組員23名、その他2名で計算。新船2隻の導入効果により震災前より2名ほどの労務費が軽減される。

◆復興2年目以降の燃油費

- ・平成24年5月基準小型ローリー単価86,000円/k1をベースとして、2年目以降は操業回数増加を見込んで算出。

◆復興1年目～復興5年目の修繕費

- ・既存船の修繕費を実績値から換算。1年目は震災前と同程度。2年目以降は新船中心の稼働となることから、上架料程度（各船2,000千円×5隻）を見込む。

◆漁具費

- ・3年目以降は定置網防汚加工費用を計上（1張、10,000千円程度）。1シーズン3張を行う。

◆公租公課

- ・船舶の固定資産税を実績値から換算

◆漁船保険料

- ・新船に合わせて換算

◆その他（支払賦課金）

- ・さけ増殖事業に対する特別分担賦課金（漁獲高の7%）

◆販売経費

- ・水揚高に対し5%で算出。

◆一般管理費

- ・復興1年目は震災前の過去5ヶ年の平均値の70%で算出。復興2年目以降は震災前の過去5ヶ年の平均値で算出。

(参考) 漁業復興計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

実施期間	協議会	活動内容・成果	備考
平成 24 年 6 月 26 日	第 1 回協議会	・新おおつち地域漁業復興協議会設置 ・漁業復興計画の検討	
平成 24 年 7 月 12 日	第 2 回協議会	・漁業復興計画の検討	
平成 24 年 7 月 26 日	第 3 回協議会	・漁業復興計画の策定	
平成 25 年 3 月予定	本協議会	・平成 24 年度事業実施に係る総括	